

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	浄水場維持管理事業					事務事業コード	02801
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、電気事業法	
めざす 目的成果	安全な水を安定供給している。			
事業内容	給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と所要の水圧をもって供給する。また、水道施設を効率よく、かつ安全に運転管理するとともに、必要な点検・整備を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	専門業者による機器の点検及び浄水場運転管理・水質検査を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・浄水場電気設備及び取・配水ポンプの点検(定期点検年1回)・修繕を実施した。 ・市内3箇所の浄水場及び管末(毎日・毎月)、各井戸(年4回)の水質検査を実施した。 ・浄水場内の除草(年5回)及び植木剪定(年1回)を行った。 ・浄水場運転管理を適切に行い、事故等がなく水道水の供給ができた。						
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		108,294		901,151		909,256		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	108,294		901,151		909,256		
	b 人件費		9,160		6,962		10,626		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		117,454		908,113		919,882			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.25 人		0.95 人		1.45 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		○浄水場維持管理 ・委託料 81,128千円 ・通信運搬費 1,675千円 ・修繕費 16,871千円 ・薬品費 639千円 ・受水費 723,050千円 ・その他(被服、備用品、燃料、光熱水、手数)1,767千円 ・動力費 84,126千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	電気設備・機器等点検実施回数	回	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H	32 年度	
	②	水質検査実施回数(原水・浄水)	回	16 (16)	16 (—)	16 (—)	H	32 年度	
成 果	①	施設設備内の事故件数	件	0 (0)	0 (—)	0 (—)	H	32 年度	
	②						H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 水道は市民の日常生活に直結し、その健康を守るために、欠かすことのできないものである。水道事業者は市民に安全な水道水を供給するために、浄水場の適切な維持・管理を継続的に実施しなければならない。また、水道法の規定に基づいた水質検査計画を策定し、その計画に沿った水質検査を行わなければならない。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 浄水場の機械設備・電気設備のほか関連する設備の維持・管理が実施され、施設の事故などを未然に防ぐことができた。また、水質検査計画に基づき計画通り水質検査が実施された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 清浄な水を供給することで、市民が安心して生活ができるよう努めた。 参加と協働: 水質検査結果を市民に情報発信した。 経営的な視点: 電気設備等の定期点検を行い、修繕等の経費削減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 浄水場の修繕などを少ない経費で実施し、求める水準の修繕ができるように、日頃から浄水場の担当者間で修繕内容や修繕方法などを検討し、情報を共有するとともに、運転管理者と職員で協議等を行い、早い段階で修繕などを実施していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: H	年度)	
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: H	年度)		
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期: H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)		
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)		
	☐ その他	(実施時期: H	年度)		
	安全な水道水を供給するため、運転管理者と浄水場担当職員で修繕の時期や運転操作などに関し情報共有を行い、浄水場維の持管理を適切に進めていく。				